

「スーパーマーケットにおける賃上げに関する実態調査」を実施（2023年2月） ～9割以上が賃上げに前向きも経営コスト上昇との板挟みに～

実施主体：（一社）全国スーパーマーケット協会

調査協力：（一社）日本スーパーマーケット協会、オール日本スーパーマーケット協会

調査期間：2023年2月3日（金）～2月16日（木）

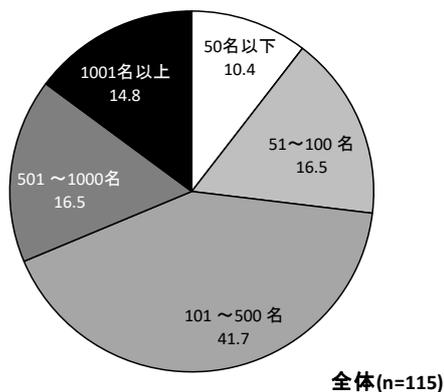
調査手法：インターネットおよびFAX回収

対象企業：国内のスーパーマーケット運営事業者 508社（食品スーパーマーケット年鑑より）

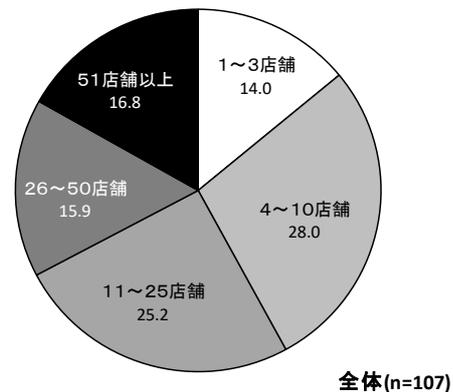
有効回収数：115件（回収率22.6%）

調査実施機関：（株）サーベイリサーチセンター

・回答事業者の正社員数区分



・回答事業者の保有店舗数区分



調査結果要旨

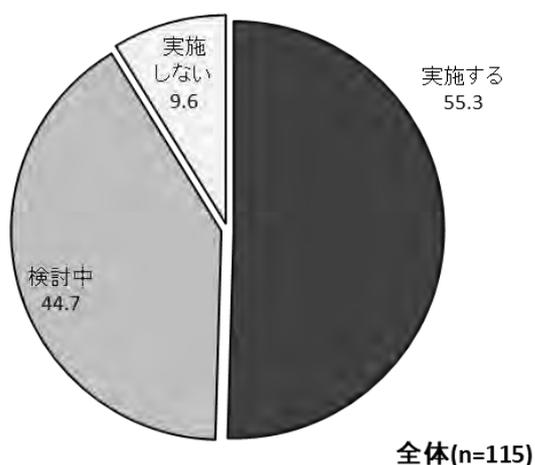
- 4月以降55.3%が賃上げを実施、検討中は44.7%となり、9割以上の企業が賃上げに前向きな姿勢
- 賃上げ実施を決めているのは大企業で多く、中小企業では検討中が多い
- 賃上げ幅2%～5%で実施が34.2%と最も多く、次いで2%未満が15.8%
- 賃上げ実施の内訳は、定期昇給の実施が83.9%、ベースアップの実施が64.3%
- 賃上げを検討中・実施しないと回答したうち約8割が理由として経営コストの上昇をあげている
- 賃上げを実施しやすい環境整備のため、税制優遇やコストを転嫁しやすい環境づくりがあげられている

調査項目

- Q1. 貴社では、今年4月以降に賃上げの実施予定はありますか。
- Q2. (Q1で1~3と回答) 貴社の今年4月以降の賃上げ予定について、具体的な内容をお選びください。(複数回答)
- Q3. (Q1で4・5と回答) 貴社で賃上げを実施しない理由について、あてはまるものをお選びください。(複数回答)
- Q4. (Q1で4・5と回答) 貴社が賃上げを実施するためには、どのようなサポートが必要とお考えですか。(複数回答)

調査結果

Q1. 貴社では、今年4月以降に賃上げの実施予定はありますか。

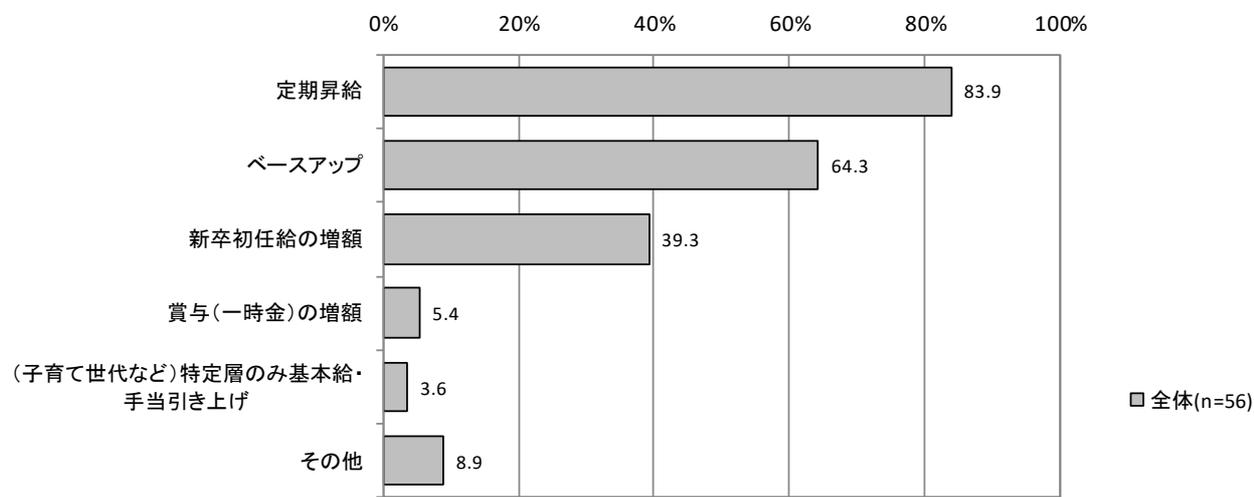


(%)

		件数	実施(引上幅 5%以上)	実施(引上幅 2~5%)	実施(引上幅 2%未満)	検討中	実施しない
全 体		114	3.5	34.2	15.8	44.7	9.6
保 有 店 舗 数 別	1~3店舗	14	0.0	21.4	21.4	50.0	14.3
	4~10店舗	30	3.3	26.7	16.7	53.3	13.3
	11~25店舗	27	0.0	25.9	7.4	59.3	11.1
	26~50店舗	17	5.9	35.3	23.5	29.4	5.9
	51店舗以上	18	5.6	55.6	5.6	33.3	5.6
正 社 員 数 別	50名以下	11	0.0	0.0	18.2	63.6	27.3
	51~100名	19	0.0	36.8	21.1	52.6	5.3
	101~500名	48	2.1	31.3	16.7	39.6	14.6
	501~1000名	19	10.5	42.1	15.8	42.1	0.0
	1001名以上	17	5.9	52.9	5.9	41.2	0.0

Q2. 貴社の今年4月以降の賃上げ予定について、具体的な内容をお選びください。（複数回答）

（賃上げ実施企業のみ）



(%)

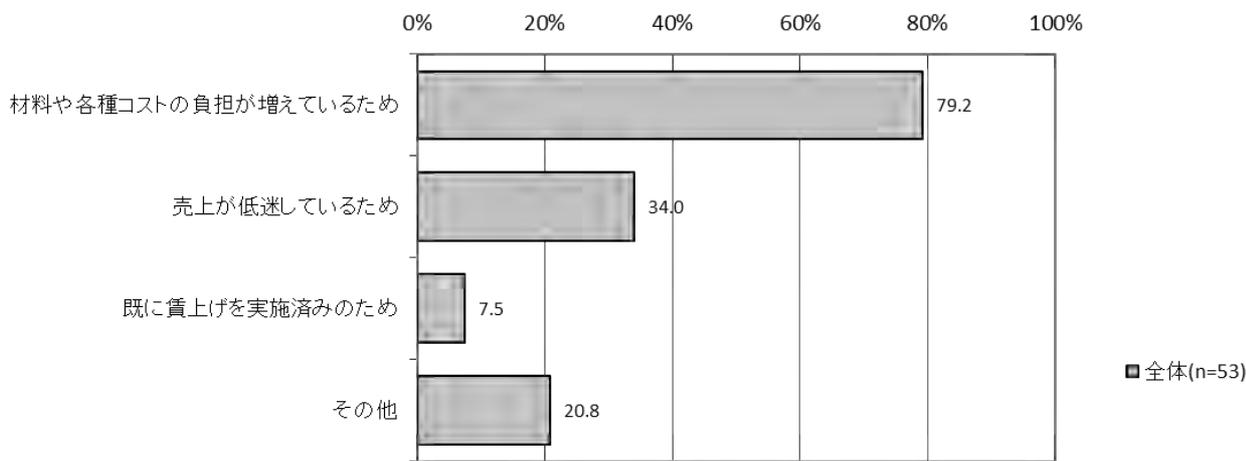
		件数	定期昇給	ベースアップ	賞与(一時金)の増額	新卒初任給の増額	(子育て世代など)特定層のみ基本給・手当引き上げ	その他
全体		56	83.9	64.3	5.4	39.3	3.6	8.9
保有店舗数別	1~3店舗	6	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7
	4~10店舗	12	75.0	41.7	0.0	25.0	0.0	8.3
	11~25店舗	8	87.5	62.5	12.5	37.5	12.5	0.0
	26~50店舗	11	81.8	72.7	0.0	54.5	9.1	9.1
	51店舗以上	12	91.7	100.0	8.3	66.7	0.0	16.7
正社員数別	50名以下	2	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	51~100名	10	80.0	40.0	0.0	10.0	0.0	10.0
	101~500名	22	77.3	59.1	4.5	36.4	4.5	9.1
	501~1000名	11	81.8	72.7	0.0	63.6	0.0	0.0
	1001名以上	11	100.0	100.0	9.1	54.5	9.1	18.2

【その他の具体的な内容（自由回答抜粋）】

- ・パート賃金アップ
- ・給与体系の変更による基準内賃金の変更

Q3. 貴社で賃上げを、検討中・実施しない理由について、あてはまるものをお選びください。(複数回答)

(賃上げ実施検討中・実施予定なし企業)



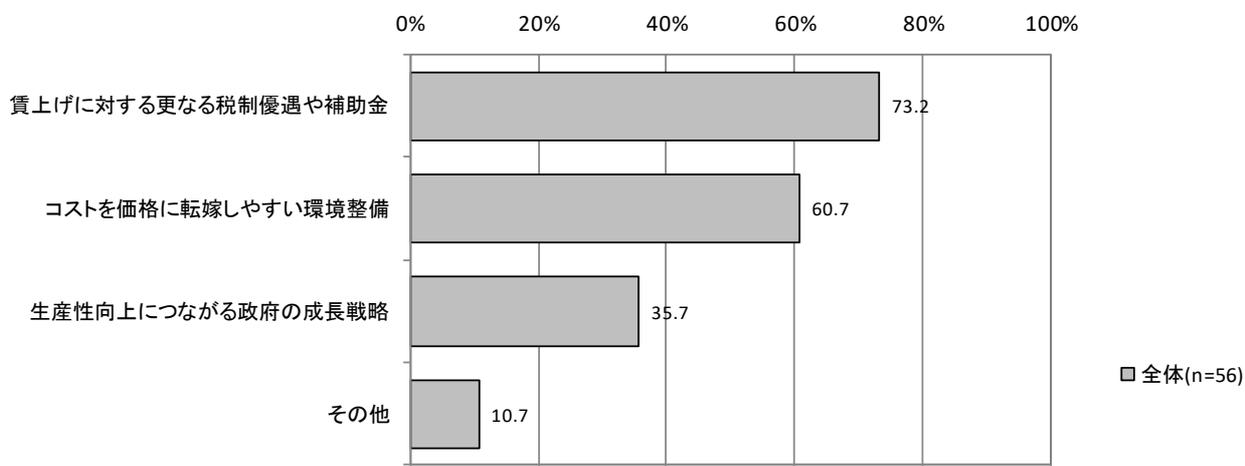
		件数	材料や各種コスト負担が増えているため	売上が低迷しているため	既に賃上げを実施済みのため	その他
全 体		53	79.2	34.0	7.5	20.8
保有店舗数別	1～3店舗	8	87.5	37.5	12.5	25.0
	4～10店舗	17	82.4	35.3	11.8	11.8
	11～25店舗	15	66.7	40.0	6.7	20.0
	26～50店舗	6	100.0	16.7	0.0	33.3
	51店舗以上	6	66.7	16.7	0.0	33.3
正社員数別	50名以下	9	88.9	44.4	22.2	0.0
	51～100名	10	80.0	30.0	0.0	30.0
	101～500名	21	76.2	38.1	4.8	23.8
	501～1000名	7	85.7	42.9	0.0	14.3
	1001名以上	6	66.7	0.0	16.7	33.3

【その他の具体的な内容（自由回答抜粋）】

- ・まずは一時金支払いで対応している
- ・コストの上昇に対して生産性向上が追い付かず、持続的な経営が難しいため
- ・労使交渉時期がまだ先のため
- ・最低賃金上昇への対応のため
- ・最低賃金改定に伴う非正規従業員の人件費増があるため

Q4. 貴社が賃上げを実施するためには、どのようなサポートが必要とお考えですか。(複数回答)

(賃上げ実施検討中・実施予定なし企業)



(%)

		件数	生産性向上につながる政府の成長戦略	コストを価格に転嫁しやすい環境整備	賃上げに対する更なる税制優遇や補助金	その他
全 体		56	35.7	60.7	73.2	10.7
保有店舗数別	1～3店舗	8	62.5	75.0	62.5	0.0
	4～10店舗	18	27.8	44.4	72.2	22.2
	11～25店舗	16	25.0	68.8	68.8	6.3
	26～50店舗	6	33.3	100.0	100.0	0.0
	51店舗以上	7	57.1	42.9	71.4	14.3
正社員数別	50名以下	9	44.4	55.6	44.4	33.3
	51～100名	10	20.0	50.0	80.0	20.0
	101～500名	23	30.4	65.2	69.6	0.0
	501～1000名	7	42.9	85.7	100.0	0.0
	1001名以上	7	57.1	42.9	85.7	14.3

【その他の具体的な内容 (自由回答抜粋)】

- ・売上増、利益増の手法
- ・解雇規制の見直し。待遇改善の原資となるため。
- ・電気代高騰の抑制策
- ・光熱費の負担軽減策
- ・骨太の経済成長策 (公共投資)